

**商福連携事業での特産品製造拠点活動事業の現状と、
今後計画について ／ 野甫英芳**

■7番 野甫英芳議員 商福連携事業での特産品製造拠点活動事業の現状と、今後の計画についてお伺いします。前回も聞いたんですけれども、村民の中からカシワークスについて、例えば事業委託している㈱トラトマツに1千百万とか、カシワークス全体で2千万近くの事業予算を使っていて、お菓子を作っているんですけど、「そのお菓子も見たことがない。」と。「土日も営業しないし、いったいどうなっているんだ。」という話を、一般の人がするわけですね。伊平屋村が2千万近くの事業資金を出してお菓子を作っているのに、今後いったいどうするんだろうかと。「そんなお金があるんだったら、もっと別のところに使ってもらえないか。」っていう話が、一般村民からよく上がりますので、カシワークスの営業運営について今後のどのようにしてこれを事業展開して、村の運営ではなくて独自産業として成り立たせるかどうか、そのへんを説明をお願いします。

■議長（金城信光） 名嘉丈祝企画財政課長。

■名嘉丈祝企画財政課長 野甫議員のご質問にお答えいたします。まず、本事業、本施設の現状を申し上げます。現状としましては、店舗販売を中心にどらやき商品や焼き菓子商品ですね、こちらの販売を行っております。村内各店舗につきましては、例えば売店などにパンフレットを掲示しまして、そこにQRコードが付してありますけれども、インスタでの商品紹介や電話での注文販売、そういったものも行っております。

また新たな商品としましては、黒糖やアオサ、モズク、そして塩などを活用しました焼き菓子を、今現在製造中でございます。製造中ではあるんですけれども、この焼き菓子の賞味期限がクリアパックといわれる透明なビニール包装を使っております。2週間程度になっております。この2週間程度という賞味期限が、島外での販売、量販店等への流通を加味した場合、非常に不具合が生じるというところもございまして、長く保つためのアルミ製のパッケージを発注しているところでございます。

今後につきましては、このパッケージが整い次第、島内販売、島内外の販売に向けて販路拡大を図っていきたいというふうに考えているところでございます。以上でございます。

■議長（金城信光） 野甫議員。

■7番 野甫英芳議員 村民の皆さんが非常に疑問に思っていることがあって、これは永続的に伊平屋村の事業としてずっとやっていくのかどうかということですね、言われるわけですね。と言いますのはどういうことかということ、例えば商福連携施設の中には水産物加工、食品加工業、それから農産物加工事業の皆さんも今後入っていく予定なんですけど、皆さん独自運営をしているわけですね。自分たちで会社を興して、自分たちで食品加工して自分たちで売って、自分たちの事業としてやっていくんですけど、カシワークスだけは原本が2千万とかお金をつぎ込んでずっとやり続けるのかという状況が、非常に疑問だということなんですけど、その点はどうですか。ずっと、今の段階でずっとやり続けるのか、それとも途中で個人営業に切り替えするのかとかいうところを説明をお願いします。

■議長（金城信光） 答弁。名嘉丈祝企画財政課長。

■名嘉丈祝企画財政課長 野甫議員のご質問にお答えいたします。こちらについても従前から何度か答弁を差し上げているところかと思うんですけども、まず一般の事業者の皆さんに対する支援と、今現在カシワークスさん中心とした商福連携施設の一番事業目的の異なる部分、こちらにつきましては、自立支援、社会的弱者の皆さんの社会参画、あるいは活動の場、そういったものを政策間連携として行っているというところが特筆すべき点だと思います。そこで商福連携という言葉を選択しているというところでございますけれども、これにつきましては今おっしゃっているとおり、2千万近くの事業予算を投入しておりますけれども、大もとの受託しているトラトマツさんのところには、通常は販売をしますと販売益が生じますけれども、その販売益の9割は村に帰属するということで、ここも一般の販売事業者の運営とは異なる部分。つまり、儲けた分だけ自社の内部留保に活用されるというわけではなくて、村に帰属すると。その帰属された歳入でもって、またその自立支援の予算として活用していくというところで、そこが中長期的に三年から五年ぐらいかかるだろうということを申し上げている次第でございます。

それにつきまして、「永続的に村が運営していくのか」というところでございますけれども、三年から五年にかけて、いわゆる営業の地盤がしっかり固まっていくに従って、歳出の予算は抑えられるというふうに見込んでおります。最終的には、議員もおっしゃったとおり、自走型の事業を展開していきたいと。今、住民課中心にアラス（地域活動支援センターアラス）さんも一緒に連携しておりますけれども、将来的にはそういった事業所として事業展開を移行していきたい。そのために、いわゆるパティシエたるお菓子作りの皆さんを地元で雇用して、島外からその技術提供やノウハウを授受しておりますけれども、そういったものを全部落とし込んで、村で展開していければと将来的には見込んでいます。以上でございます。

■議長（金城信光） 野甫議員。

■7番 野甫英芳議員 村の一般の事業者、事業をしている皆さんがおっしゃるのは、例えば「2千万とかをかけて五年とか六年とか継続事業して売り上げが100万とか200万しかないという事業に、どうして村がお金を使うのか」とかいうことなんですよね。矛盾してないかと。もっと別のところに使えばいいのにという意見が出ていますので、それと、村特産のお菓子を作るっていうこと自体が、いったいなんなのかということがですね、よく理解できないということで言っていますので、商福連携とはいうんですけど、そこで働いている方々は障害者ではないとかですね、いろんな理由があって、なかなか納得できないという意見が多数ありますので、そのへんをくみして、今後またいろいろ計画していただけたらと思いますので、よろしく願いいたします。